平成 21 年 12 月の公社債市場

（１）流通市場

平成 21 年 12 月の 10 年国債の利回り（注１）は、月中を通じて概ね 1.2%台のボックス圏での推移となった。

月初は、１日に行われた 10 年利付国債の入札結果が需給の底堅さを示す内容であったこと等から、利回りは低下（価格は上昇）して始まったものの、その後は、４日の米国雇用統計が改善を示す内容であったこと等から、日米の株価が上昇し、利回りは上昇（価格は下落）に転じた。

その後は、藤井裕久財務大臣が平成 22 年度予算における国債の増発に否定的な発言をしたことから、買い安心感が広まり、利回りは低下に転じたものの、その後、来年度の国債発行額については 44 兆円を上限とする努力目標に止まる見通しであることが伝えられたことなどから、財政悪化が懸念され、利回りは上昇に転じ、14 日には 1.299%となった。

月央以降は、17,18 日に開催された日本銀行の金融政策決定会合において、デフレを容認しない姿勢が明確にされたことから、現在の低金利政策の長期化や更なる金融緩和拡大への期待が高まったことにより、利回りは緩やかに低下を示し、21 日には 1.214%となり、平成 21 年１月 20 日以来の水準となった。

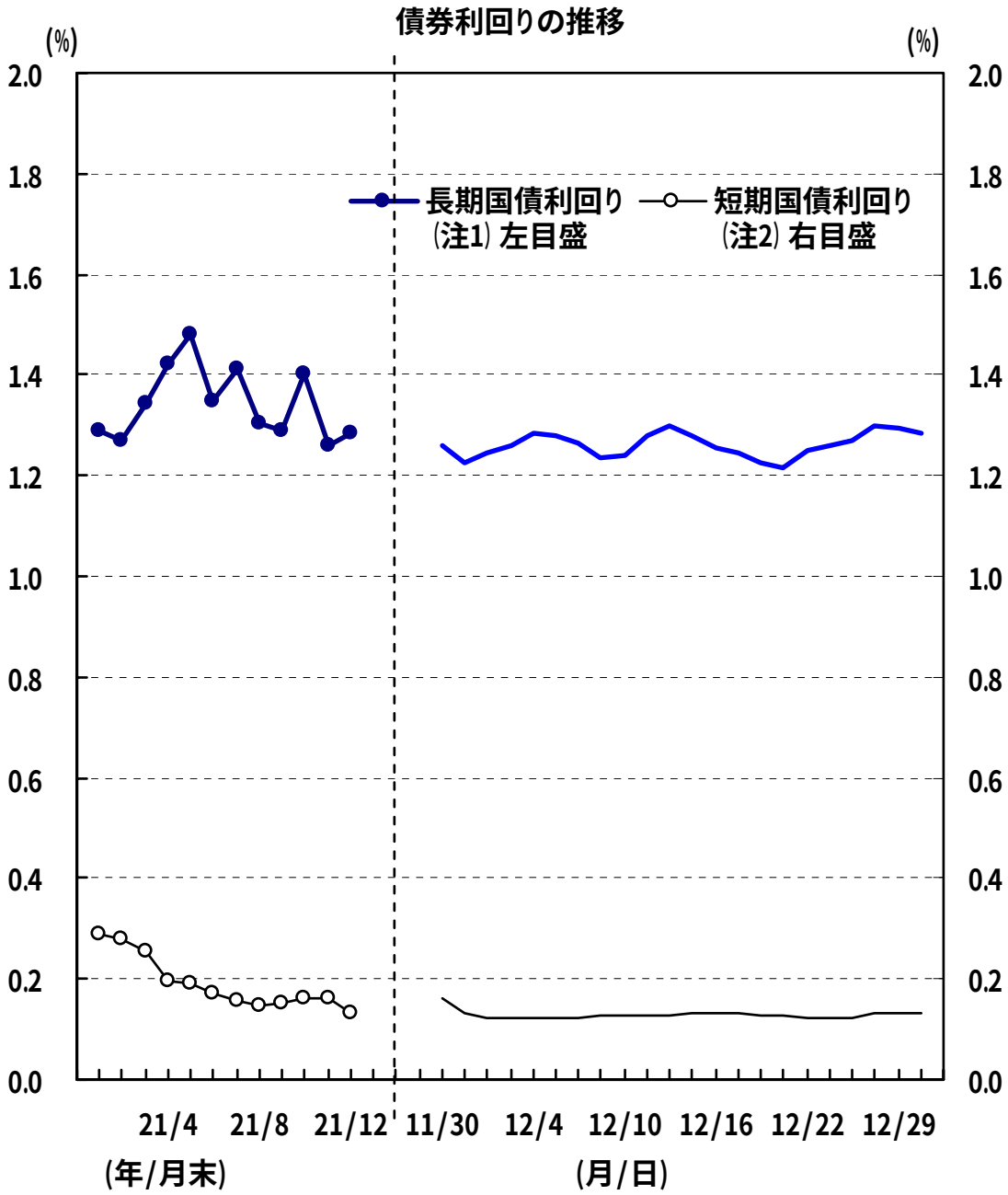
月末にかけては、年末に向け取引が細る中、円高の一服や株価の上昇から、金利は緩やかに上昇を示し、28 日には 1.300%となり、約１ヶ月ぶりの 1.3%台乗せとなった。

月末時点では、前月比 2.4bp 増となる 1.285%となり、２ヶ月連続の 1.2%台となった。

国庫短期証券の利回り（注２）は、１日に日本銀行の臨時の金融政策決定会合において、短期金融市場における新しい資金供給手段の採用を決定したことから、低下を示した。その後は月末にかけて、動意に乏しく、0.13%を挟む狭いレンジで推移した。月末時点では、前月末比３bp 下落となる 0.130%となり、３ヶ月ぶりの低下となった。

（注１）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）国庫短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。
(注2) 国庫短期証券 (3か月) 直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。

参考

［平成 21 年 12 月の主なトピックス］

日　付	トピックス
１２月　１日	財務省　利付国庫債券（10 年）（第 305 回）入札 表面利率　1.3%　　募入平均利回り　1.246% 応札倍率　2.81 倍　　テール（最低落札価格と平均落札価格の差）　９銭
	日本銀行　臨時金融政策決定会合開催 10 兆円規模となる新しい資金供給手段の導入を決定。 金利：固定金利（無担保コールレート＜オーバーナイト物＞の誘導目標水準、０．１%） 期間：３か月 担保：国債、社債、ＣＰ、証貸債権など全ての日銀適格担保（共通担保方式）
１２月　４日	米国雇用統計発表 非農業雇用者数は 1.1 万人減。 ⇒減少幅は前月の 19 万人減少から大幅に縮小。
１２月　８日	米国格付け会社フィッチ・レーティングス ギリシャ国債の格付を「A」から「ＢＢＢ＋」へ引下げ。
１２月　９日	藤井裕久財務大臣　記者会見 平成 22 年度予算で新規国債発行額を 44 兆円以下にするとの方針を堅持しても予算編成は可能であり、国債発行を 44 兆円以下にすることが財政健全化の１つのメドとし、規律を無視した財政運営はあり得ない旨の発言。
１２月１１日	菅直人副総理兼国家戦略担当大臣　閣議後会見 平成 22 年度予算編成の基本方針に掲げる新規国債発行額の上限について、鳩山由紀夫内閣総理大臣から努力目標として数字を明記するよう指示があった旨の発言。
１２月１８日	日本銀行　金融政策対策決定会合開催（17 日、18 日） 「中長期的な物価安定の理解」の明確化を発表。 ⇒金融政策運営に当たり、各政策委員が、中長期的にみて物価が安定していると理解する物価上昇率について、これまでの「０～２%程度の範囲内にあり、委員毎の中心値は、大勢として、１%程度となっている」とする表現から「消費者物価指数の前年比で２%以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は１%程度を中心と考えている。」と表現を変更し、ゼロ%以下のマイナスの値は許容していないことを明確化する旨の発表。
１２月２５日	政府　平成 22 年度予算案を閣議決定 ⇒一般会計総額は 92 兆 2992 億円、新規国債の発行額は 44 兆 3,030 億円。 来年度の国債発行計画では、国債の発行総額は 162 兆 4,139 億円、市中発行額は、144 兆 3,000 億円。

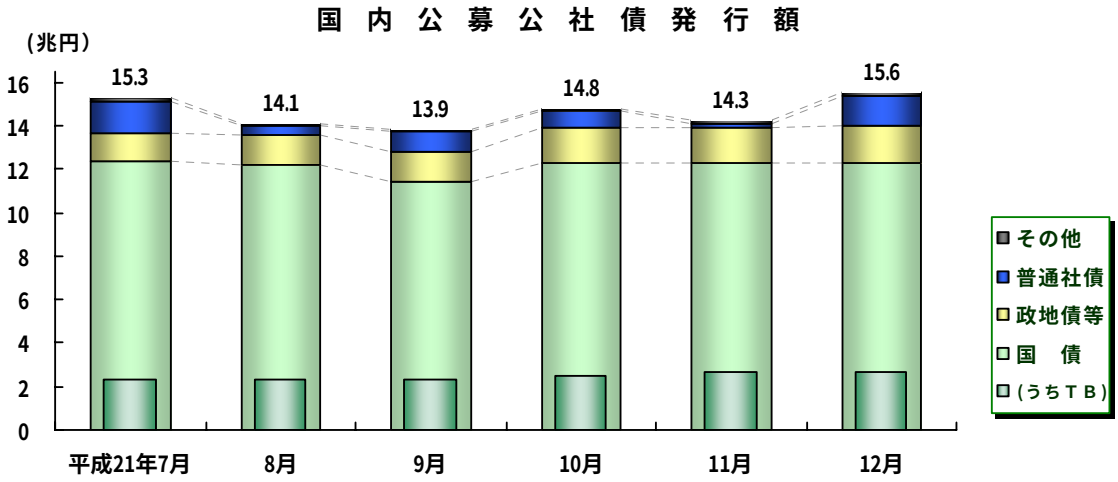
日　付	長期国債（注１）		短期国債（注２）	
		参考統計値		参考統計値
11 月 30 日	304 回債(発行済)	1.261	72 回債	0.160
12 月 1 日	305 回債（21 日発行）	1.225	↓	0.130
2 日	｜	1.245	74 回債	0.125
3 日	｜	1.261	｜	0.124
4 日	｜	1.285	｜	0.125
7 日	｜	1.281	｜	0.125
8 日	｜	1.266	↓	0.125
9 日	｜	1.236	76 回債	0.128
10 日	｜	1.241	｜	0.128
11 日	｜	1.279	｜	0.128
14 日	｜	1.299	↓	0.129
15 日	｜	1.280	77 回債	0.134
16 日	｜	1.256	｜	0.133
17 日	｜	1.246	｜	0.133
18 日	｜	1.226	｜	0.129
21 日	｜	1.214	｜	0.128
22 日	｜	1.248	｜	0.125
24 日	｜	1.260	｜	0.125
25 日	｜	1.270	↓	0.125
28 日	｜	1.300	79 回債	0.130
29 日	｜	1.295	｜	0.130
30 日	↓	1.285	↓	0.130

（注１）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）国庫短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（２）発行市場

平成 21 年 12 月の国内公募公社債発行額は、15 兆 5,937 億円となり、前月比 1 兆 2,806 億円の増加（9%増）となった。



（注）１．国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
２．国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
３．政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
４．その他は、転換社債型新株予約権付社債(ＣＢ)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

①　国債

・国債の発行額は、12 兆 3,006 億円となり、前月比 0.1%減少となり、前月とほぼ同水準となった。

発 行 額（億円）	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
国　債	123,795	122,338	114,360	122,688	123,129	123,006	△ 124
（うち 割引短期国債）	(23,000)	(23,000)	(23,000)	(24,499)	(26,499)	(26,500)	(0)
（うち 個人向け国債）	(4,873)	(0)	(0)	(3,104)	(0)	(0)	(0)

（注）億円未満は四捨五入(以下同じ)

②　地方債、政府保証債及び財投機関債等

・地方債の発行額が減少したものの、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の発行額が増加したため、合計額としては前月比 9.3%増の 1 兆 7,156 億円となった。

発 行 額（億円）	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
地方債	6,380	4,752	6,146	6,332	8,111	7,710	△ 401
（うち 住民参加型）	(80)	(252)	(196)	(82)	(161)	(910)	(750)
政府保証債	3,300	5,200	3,200	5,000	3,150	3,900	750
財投機関債	3,423	3,112	4,069	4,910	4,367	5,446	1,079
地方公社債	110	0	420	150	70	100	30
計	*13,213*	*13,064*	*13,835*	*16,392*	*15,698*	*17,156*	*1,459*

③　普通社債

・普通社債の発行額は、１兆 4,090 億円となり、前月比 5.5 倍と大幅に増加した。

発 行 額（億円）	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
普通社債	13,890	4,894	8,980	7,800	2,540	14,090	11,550
（うち 個人向け社債）	(150)	(3,200)	(750)	(1,830)	(100)	(3,650)	(3,550)
電力債	1,500	200	800	1,000	100	1,250	1,150
一般事業債	6,500	1,460	6,270	3,570	2,080	7,810	5,730
NTT･JR･JT債	500	0	650	0	0	1,350	1,350
銀行社債	5,390	3,234	1,260	3,230	360	3,680	3,320

（注）１．一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
　　２．普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④　円建外債、ＣＢ及び資産担保型社債

・　円建外債は１銘柄が発行され、発行額は前月比 60 億円減の 650 億円となった。

・　ＣＢ（転換社債型新株予約権付社債）は２銘柄が発行され、発行額は 1,035 億円となった。

発 行 額（億円）	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
ＣＢ	0	0	0	0	1,000	1,035	35
資産担保型社債	0	0	0	0	0	0	0
円建外債	2,031	1,000	1,494	1,000	710	650	△ 60
計	*2,031*	*1,000*	*1,494*	*1,000*	*1,710*	*1,685*	*△ 25*